

《中国人労働者、留学生の日本受け入れ制限を！》

先日、アメリカの連邦大陪審が中国人民解放軍のサイバー攻撃部隊「61398部隊」の将校5人を米企業へのスパイ行為で起訴しましたが、今回のような中国によるスパイ活動は氷山の一角にすぎません。今や中国によるスパイ活動には多くの国々が脅威をいだいており、ベルギーへ亡命した中国人元留学生は、すでに中国は全ヨーロッパに産業スパイを配置していると証言しています。又、複数の外事警察関係者からの情報として、日本には約5万人の中国人スパイが入り込んでおり、政財官界をはじめ、あらゆる情報が盗まれていると指摘していますが、その中国の産業スパイ活動の一端を担わされているのが、全国に8万人以上いる“中国人留学生”であると言われています。中国の諜報活動研究を専門とする「月刊 中国」主幹の鳴霞（メイカ）氏によると、「多くの中国人留学生は真面目に勉強する志を持って日本に来了います。しかし、特に国費留学生の場合はたとえ本人が望んでいなくても、いつの間にか中国の情報工作に組み込まれてしまっているケースがあるのです。」「中国の情報機関では、本国で訓練を受けたプロの工作員を＜基本同志＞と呼び、諜報活動の中の協力者を＜運用同志＞と呼ぶ。留学生は＜運用同志＞となることを求められている。」と明かしています。そして、中国には「橙案」（トウアン）というのがあり、これは警察が管理、管轄する、幼少時から大人になるまで、すべての出来事が書き込まれている個人ファイルのことです。中国から留学生がやってくると、どこの大学に在籍しどの先生についているか、どのような日本人と関わっているか、など定期的に報告の義務があり、ビザを貰うためには言うことを聞かなければなりませんから、まさにこれらによって中国大使館が人を管理しているそうです。西尾幹二氏は、＜中国人に対する「労働鎖国」のすすめ＞の著書の中で、「（中国人が）日本で高等教育を受け、永住権を得、国籍を取得した子供たちが成長して日本の高級官僚になっていく。法律を作ったり、行政の基準を変えていく。考えただけで由々しい事態ではないだろうか。」とすでに中国による間接侵略が日本社会の内部にまで浸透し、事実上の移民社会が形成されつつある現在の状況に警鐘を鳴らしています。恐ろしいのは、すでに帰化した新日本人でさえ、前述の「橙案」で縛られていて、中国大使館に逐一活動、交際の報告義務があると指摘していることです。政府は、移民20万人受け入れの検討開始について否定していますが、これは「移民」を「外国人労働者」に置き換え、より国民からの反発を少なくし外国人労働者（中国人移民）の受け入れを拡大しようとする作戦に推進派がシフトしたにすぎません。「外国人技能実習制度」はすでに“実習”とはいけませんし、「高度人材ポイント制」によって中国人の“高度人材”を格別に優遇しようとする議員、官僚の人々の考えは正気の沙汰とは思えません。（もし彼らが“売国奴”でなければですが…）一番の問題は、これらの制度によって日本に居住する外国人の一大勢力が“中国人”であるということです。月刊「正論」の6月号には、評論家 関岡秀行氏などによって「外国人技能実習制度」が実質中国人労働者を合法的に、そして大量に受け入れる為の“方便”に成り下がっていること、「高度人材ポイント制」によって中国人永住者を粗製濫造し、（中国人の）高度人材が日本の専門的・技術的分野に深く浸潤していくことの危険性などについてわかりやすく解説、掲載しています。日本政府は、外国人に介護や家事手伝い等の労働を押し付けようとしています。来日中国人の犯罪発生率は日本人の5倍というデータもあり、移民（外国人労働者）受け入れ拡大はもちろんのこと、これ以上中国人を受け入れ続けるのは危険極まりありません。少々長くなりますが、状況をよりご理解していただくため、前述の「正論」6月号に掲載された関岡秀行氏の「中国人大量受け入れへと暴走する財界人」の記事を引用いたします。その他にも、【亡国の「移民国家」論を許さない】と題された同誌の特集には、移民受け入れに関して様々な方が寄稿しており、ノンフィクション作家の河添恵子氏は、中国人を大量に受け入れたカナダ、イタリアなどの現状についてレポートしています。レポートの最後には、「過去20余年、中国が発してきた＜日中友好＞の掛け声など、豊かな日本から資本と技術とノウハウをトコトン盗み取るための手段でしかなかったことを、我々は総括すべきだ」とし、「共産党政権が目論んでいる野望は尖閣諸島や沖縄の奪取にとどまらない。日本の弱体化であり、水源地や農地を含む領土の更なる買収であり、人民を大量に送り込むことであり、日本人とその心の徹底弾圧であり、果ては属国化である。日本には果たして、その＜最悪のシナリオ＞へ進まない＜最良のシナリオ＞はあるのだろうか？」とレポート締めくくっています。すでに中国は日本から沖縄を分断させようと、資金援助などによって「琉球独立運動」を陰で支え、日本への侵略を本格化させています。中国人労働者・留学生の日本受け入れ制限は緊急の課題です。人口規模の維持と引き換えに、私たちの“日本”が奪われる事態は何としても阻止しなければなりません。